

議会だより

せら

今高野山開基1200年

今高野山は弘法大師空海さんが大田庄に来られ古城山甲岩で観音像をまつつかられ密教の道場が開かれました
今高野山開基二〇〇年

大師来だおわします
衆生済度してやまじ
弘法利生
二〇二年破朝天皇が空海上に大師号を下賜されて二〇年

今高野山開基二〇〇年
大田庄の恵み
おたのしう
世羅郡飲食組合



■今号の主な記事

- 当初予算116億2200万円…………… 2～3
- ココに注目！今年の予算(主な事業)…………… 4～5
- 委員会は今…………… 12～15
- 又/べつ市政を問う 11議員21問…………… 16～27
- せらソの仲間たち…………… 28

No.69

令和4年4月15日発行

p.28に表紙紹介

メールアドレス skkai@town.serahiroshima.jp

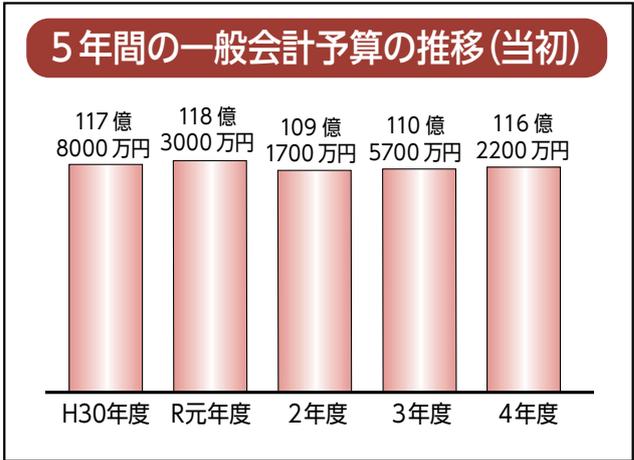
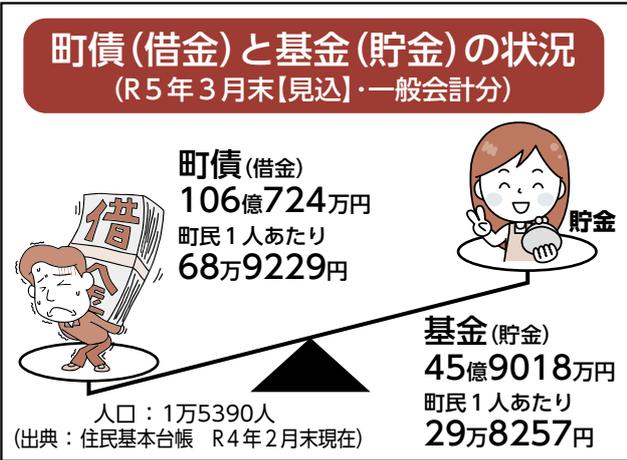
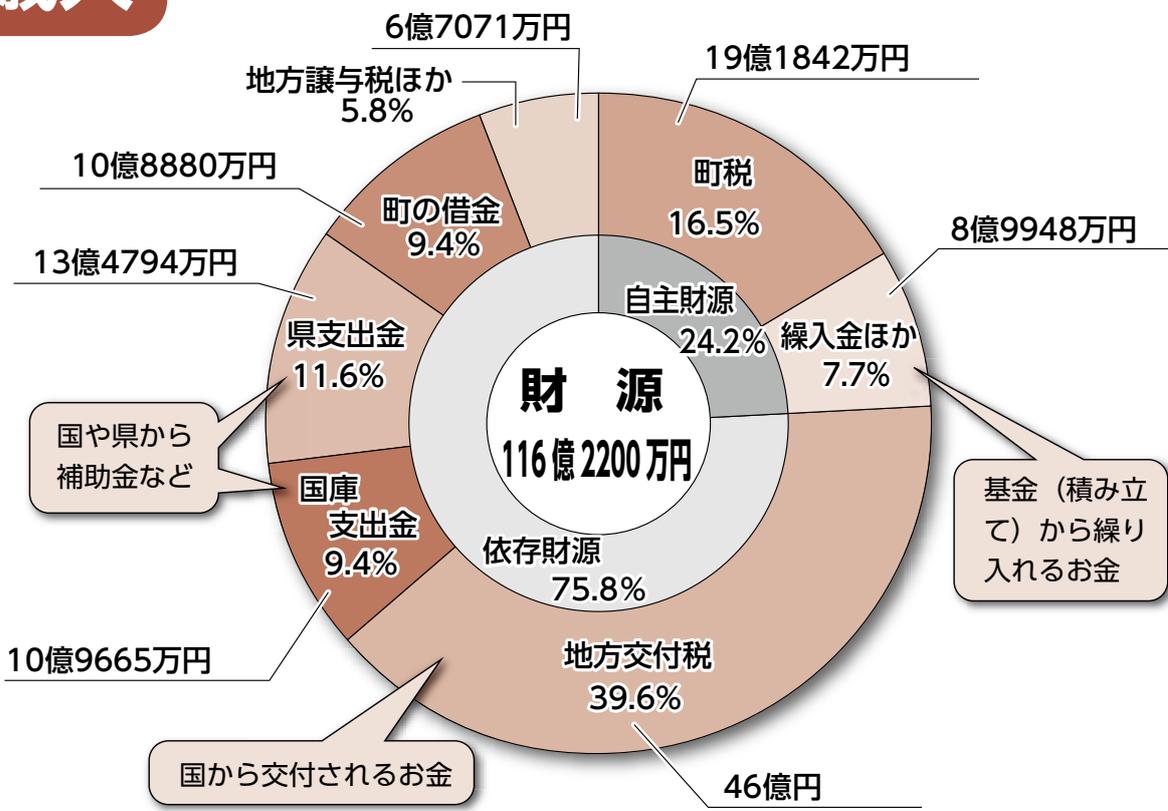
発行/広島県世羅町議会 編集/議会広報広聴調査特別委員会

新時代への始動

令和4年度一般会計
116億2200万円
 前年比5億6500万円増

充実で選ばれる町へ

歳入



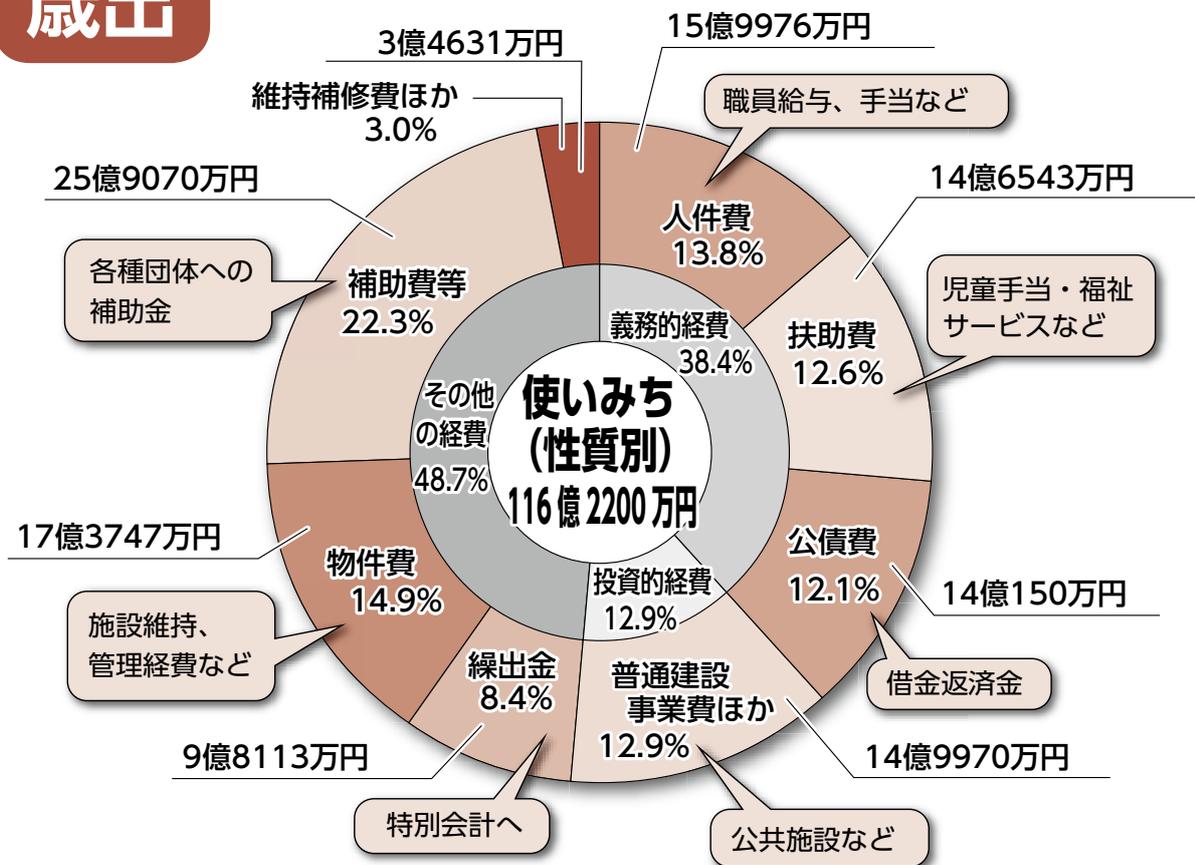
令和4年第1回定例会

3月2日から18日まで開会
同意1件、諮問1件、発議2件、
議案26件、陳情1件、報告1件

コロナ克服●

デジタル化推進と福祉

歳出



※構成比は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

令和4年度各種会計予算額

会計区分	一般会計	特別会計	国民健康保険事業					農業集落排水事業	公営企業会計	上水道事業		公共下水道事業	合計
			後期高齢者医療制度	介護保険事業	介護サービス事業	上水道事業	公共下水道事業						
予算額	116億2200万円	49億3070万円	16億7319万円	5億6356万円	26億2035万円	866万円	6494万円	13億2911万円	8億4295万円	4億8616万円	178億8181万円		
前年度比	5億6500万円	201万円	△6万円	△751万円	△211万円	43万円	1126万円	1億7101万円	1億4529万円	2572万円	7億3802万円		

※万円未満を四捨五入している。

今年の

予

算

主な 事業

スマホ教室開催事業



高齢者等を対象に、スマホ教室を開催

新規

59万円

子育て世代食育推進事業



地場産物を認定こども園や保育所の給食食材として積極的に使用

新規

200万円

障害者・障害児相談事業



ライフステージに応じた相談支援及びサービス提供の体制づくり

継続

817万円

妊娠後期面談事業

母子保健サービスの利用促進に併せ、絵本の紹介をとおして親子の愛着形成を推進



新規

12万円

農林業振興対策事業



地域農業の発展及び新たにスマート農業機械導入に係る支援

一部新規

5200万円

高等職業訓練促進給付金等事業



ひとり親家庭の親が、看護師等の資格を取得する修学期間中の生活費の負担を軽減

継続

173万円

ココに注目!

学校給食センター整備事業



学校給食センター整備のため
基本計画を策定し、整備方針を具体化

新規

4300万円

互助輸送推進事業



地域で取組む
ボランティア輸送の調査事業を行う

新規

133万円

今高野山開基1200年記念事業



今高野山の開基1200年を迎え、
イベント等を実施する各種団体を支援

新規

660万円

高速乗合バス乗車料金助成事業



ピースライナー存続のため、
往復券を3割引きで販売し利用を促進

継続

212万円

サテライトオフィス誘致事業



お試しオフィスの整備、マッチングイベントへの
出展などでサテライトオフィスを誘致

一部新規

1400万円

森づくり・里山整備事業



豊かな森林を町民全体で守り育てる

継続

8076万円

コロナ禍の未来設計を質す

ただ

予算審査特別委員会

委員長・高橋 公時
副委員長・山田 睦浩

一般会計

歳入

町民税

田原委員

町民税の増額要因、法人はどの部門が伸びているか。

税務課長

製造業・建設業など受注量の増加により増額となっている。

滞納繰越金

田原委員

農林水産業費分担金の滞納繰越金の状況は。

産業振興課長

各農家を訪問し、分納を含め協議している。

歳出

シルバー人材センター

田原委員

シルバー人材センターの運営状況は。

福祉課長

コロナの影響で依頼が減少。

食育推進事業

上羽場委員

子育て世代食育推進事業、新規事業の内容は。

子育て支援課長

町立保育所・認定子ども園で地場産物を活用し、食育支援に取り組む。

不妊治療

松尾委員

不妊治療費助成は年度をまたぐ者の予算計上か。

子育て支援課長

年度をまたぐ1回限りの経過措置として3件。県に準ずる先進医療費を6件計上。

HPVワクチン

松尾委員

接種対象となったHPVワクチンの予算計上は。

子育て支援課長

母子保健費の感染症等予防対策業務1400万円の増額分がHPVワクチン接種費用となっている。

ボランティア輸送

向谷委員

広島型※MaaS（マース）推進事業補助金とは。

企画課長

地区内でのボランティア輸送の仕組みづくりに取り組む。

ふるさと納税

上本委員

ふるさと寄付金支援事業は新たに何をされるのか。

財政課長

三原テレビ㈱に「楽天ふるさと納税」のサイト開設を委託する。

指定管理の見直し

藤井委員

指定管理期間や競争力の導入などの考えは。

副町長

指定管理期間の延長や公募の選択など見直しを検討。

道路維持修繕

徳光委員

道路維持修繕の今後の予定は。

建設課長

必要に応じて優先順位をつけ、道路の適切な管理に努める。

会計年度職員の任用

藤井委員

定員適正化計画以上に削減、会計年度職員の任用は。

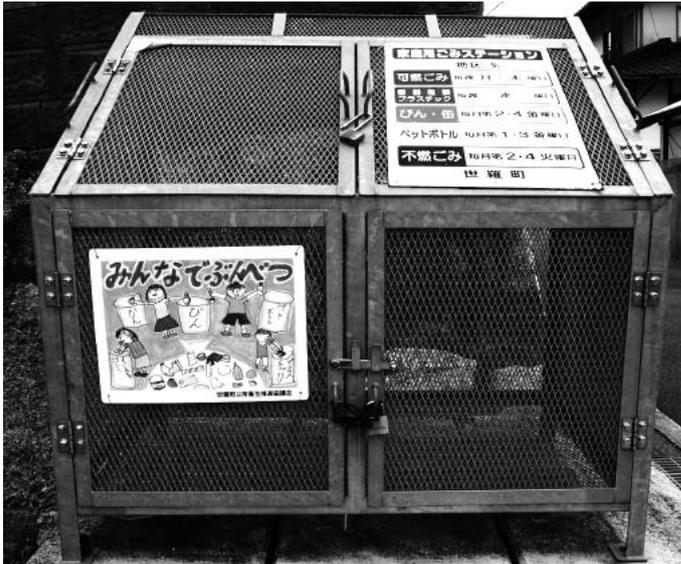
総務課長

期間的業務への対応を基本とし、正規職員の確保にも努力。



人気の高いお礼品

※ MaaS（マース）とは、交通手段をまとめて、より便利な移動を実現する仕組みのこと



全地区整備完了

ごみ集積所

山田委員

ごみ集積所設置整備補助金は、未だに未設置地区があるのか。

町民課長

全地区整備されているが、修繕が必要ない集積所もあり、概ね修繕の補助金である。

多面的機能支払交付金

久保委員

みどりGIS更新業務とは。

産業振興課長

筆データの移行、GIS用元図面の作成業務。

リフォーム補助金

矢山委員

住宅リフォーム補助金1000万円は。

建設課長

住宅リフォームに要する費用の一部を補助するもので、令和3年度実績見込み48件である。

ひろしまの森づくり事業

矢山委員

ひろしまの森づくり事業補助金は、どのような事業をすすめるのか。

産業振興課長

人工林の健全化・間伐や松くい虫防除などを行う。

生活保護費

久保委員

生活保護費の対象者は。

福祉課長

直近では42世帯45人が対象。高齢者が増加傾向にある。

農林業振興対策事業

上本委員

スマート農業の機械導入支援は。

産業振興課長

ドローン本体は、国の支援があるので、バッテリーなど消耗品に支援。

向谷委員

未来創造支援事業補助金の減額理由は。

産業振興課長

産業創造大学への研修生減による減額。

向谷委員

環境保全型直接支払い交付金とは。

産業振興課長

有機農業・減化学肥料の取組みに対する補助。

崩壊地復旧事業

久保委員

小規模崩壊地復旧事業は。

産業振興課長

本郷地区と寺町地区の家の裏を施工予定。

町のデジタル化

藤井委員

光ファイバ網整備後、DX化の取組みは。

町長

今後の町にあったDX化を推進する。

サテライトオフィス

上羽場委員

サテライトオフィス支援事業のお試しオフィスの期間・利用料は。

観光振興係長

利用期間は未定。手数料は設置管理条例等を整備し、令和4年中に構築する。

住宅除却補助金

上羽場委員

老朽住宅除却補助金の利用見込み及び実績は。

建設課長

倒壊の危険のある家屋が対象となるか判定し、除却費用の一部を助成。(上限100万円)

特別会計 国保

松尾委員

出産育児一時金の減額理由と算出根拠は。

健康保険課長

過去3年の実績の平均から算出し、5件分を予算計上している。

令和4年度
一般会計

反対

賛成

討論

賛成多数で可決

反対

矢山 武

一般会計・国保・後期高齢者医療・介護保険・公共下水道の予算に反対

限りある予算、何を優先するかを考え、コロナ対策や災害復旧など緊急的な事業と併せて、経営の厳しい個人農家に対し支援の充実を訴える。

住民の負担を軽減し、安心して医療、介護が求められている。町民の暮らしと福祉の向上を求めて、反対討論とする。

賛成

藤井 照憲

デジタル技術で活性化を

指定管理者制度の見直しや光ファイバを活用したデジタル化の推進、並びに財政の健全化に努められると共に、町民の理解と協力を得ながら、町民の幸福にご尽力されることを要望し、賛成討論とする。

人権擁護委員の推薦

現委員の任期満了に伴い、新たに人権擁護委員に

森 祐志さん（大字 安田）を

適任とすることにした。

教育委員会委員の任命

現委員の任期満了に伴い、新たに教育委員会委員に

廣島 正章さん（大字 宇津戸）を

任命することに同意した。

第42回

議会広報コンクールで
佳作を受賞



これからも、
より分かりやすい
議会だよりを作っています。

第1回 臨時会

令和4年1月20日

工事請負契約の変更（町道安田賀茂線道路災害復旧工事（第466号）） 報告

一般会計補正予算第9号 子育て世帯への臨時給付金外 可決

発議第1号 監査請求に関する決議 可決

令和3年請願第11号

指定管理者大田地区振興会連絡協議会の指定管理の取消しに関する請願書 不採択

請願・陳情の審査及び採決結果

第1回臨時会において、1件の請願審査報告を行い、本会議で採決しました。

番号	件名	陳情者	委員会の審査意見・結果	本会議採決結果
令和3年第11号	指定管理者大田地区振興会連絡協議会の指定管理の取り消しに関する請願書	世羅町本郷925-4 代表 升本 正明 外3人 紹介議員:高橋 公時	指定管理の除外には該当しないとの意見が多数を占め、賛成少数により「不採択すべきもの」と決定。	不採択

3月定例会において、1件の陳情審査を行い、本会議で採決しました。

番号	件名	陳情者	委員会の審査意見・結果	本会議採決結果
令和3年第13号	「『島根原子力発電所2号機の再稼働をしないこと』を決議し、島根県及び中国電力(株)に決議したことを通知すること」に関する陳情	島根原発再稼働を止めよう連絡会 代表 満田 一成	脱炭素化社会の実現が求められている中、エネルギーの選択肢を無視した方針には賛同しかねるとの意見が出され、賛成無しにより「不採択すべきもの」と決定。	不採択

提出議案等の採決結果

第1回世羅町議会臨時会（令和4年1月20日）

（報告を受けたもの）

議案番号	提出議案
報告第1号	工事請負契約の変更について（町道安田賀茂線道路災害復旧工事（第466号））

（賛否の分かれたもの）

議案番号	提出議案	採決	高橋	上羽場	升本	矢山	向谷	田原	藤井	松尾	徳光	久保	山田
発議第1号	監査請求に関する決議	可決	○	○	●	○	●	※	○	○	●	●	○

○：賛成 ●：反対 ※：退席

（全員一致で決定したもの）

議案番号	提出議案	採決
議案第1号	令和3年度一般会計補正予算（第9号）	可決
令和3年請願第11号	指定管理者大田地区振興会連絡協議会の指定管理の取り消しに関する請願書	不採択

第1回世羅町議会定例会（令和4年3月）

(報告を受けたもの)

監査請求に基づく監査結果報告について

(同意したもの)

議案番号	提出議案
同意第1号	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて

(適任としたもの)

議案番号	提出議案
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

(賛否の分かれたもの)

議案番号	提出議案	採決	高橋	上羽場	上本	矢山	向谷	田原	藤井	松尾	徳光	久保	山田
発議第3号	監査請求に対する監査結果報告に基づき執行機関へ是正措置を求める決議	可決	○	○	●	○	●	●	○	○	○	●	○
議案第12号	世羅町国民健康保険税条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第14号	世羅町建設事業分担金の徴収について	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第25号	第1号会計年度任用職員の報酬、期末報酬及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例	否決	●	●	○	○	●	●	●	●	○	○	○
議案第15号	令和4年度一般会計予算	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第16号	令和4年度国民健康保険事業特別会計予算	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第17号	令和4年度後期高齢者医療制度特別会計予算	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第18号	令和4年度介護保険事業特別会計予算	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第22号	令和4年度公共下水道事業会計予算	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
令和3年陳情第13号	「『島根原子力発電所2号機の再稼働をしないこと』を決議し、島根県及び中国電力(株)に決議したことを通知すること」に関する陳情	不採択	○	○	●	○	●	●	●	●	●	●	●

○：賛成 ●：反対

(全員一致で決定したもの)

議案番号	提出議案	採決	議案番号	提出議案	採決
発議第2号	ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に対し抗議する決議について	可決	議案第10号	町道路線の認定について(広瀬大田支線)	可決
議案第2号	令和3年度一般会計補正予算(第10号)	可決	議案第11号	町道路線の廃止について(山崎線)	可決
議案第3号	令和3年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	可決	議案第13号	世羅町農業集落排水処理施設使用料条例等の一部を改正する条例	可決
議案第4号	令和3年度後期高齢者医療制度特別会計補正予算(第3号)	可決	議案第23号	工事請負契約の締結について(町道大和世羅線道路災害復旧工事(第1500号))	可決
議案第5号	令和3年度介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	可決	議案第24号	世羅町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	可決
議案第6号	令和3年度介護サービス事業特別会計補正予算(第2号)	可決	議案第26号	令和3年度一般会計補正予算(第11号)	可決
議案第7号	令和3年度農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)	可決	議案第27号	工事請負契約の変更について(情報通信基盤整備工事)	可決
議案第8号	令和3年度上水道事業会計補正予算(第3号)	可決	議案第19号	令和4年度介護サービス事業特別会計予算	可決
議案第9号	令和3年度公共下水道事業会計補正予算(第3号)	可決	議案第20号	令和4年度農業集落排水事業特別会計予算	可決
			議案第21号	令和4年度上水道事業会計予算	可決

初のオンライン研修



浅田・加藤法律事務所
弁護士 加藤美香保さん

～快適な職場を保つために～

ハラスメントの問題＝人権の問題

職場のハラスメント対策

●令和4年2月25日
14時30分
場所は、世羅町役場
2階会議室

定例の議長会による議員研修は、コロナ禍に伴いオンラインによる研修に変更し実施した。

●県内9町の議員は一堂に会することなく、自前の会場と町議会議長会を結んで行った。通常の研修と同様に、会長の挨拶から始まり、弁護士の加藤美香保さんを講師にパワーポイントを使用した研修である。

●研修のテーマは、「職場のハラスメント対策」と題して行った。副題に「快適な職場を保つために」とされた。

●パソコンやスマホ

が生活の一部として日常的に使われている。これらの機器のインターネット上には、SNSなどの人

と人との交流を手助けするサービスがある。SNSの利用が高まることによって、近頃はネットにおける誹謗中傷が問題となることが増えている。

●ハラスメントとは、色々な場面での『嫌がらせ、いじめ』であり、セクハラ(性的差別)パワハラ(優位性)モラハラ(倫理道徳)マタハラ(妊娠出産)パタハラ(男性育児)マリハラ(未婚者)エイハラ(年齢差別)アルハラ(飲酒)スモハラ(喫煙強要)など、本人の意図に関係なく、相手を不愉快に、尊厳を傷つ

け、不利益を与え、脅威を与える言動である。

●近年では、職場での多種多様なハラスメントが問題とされ、放置すれば、従業員の士気の低下や企業イメージが損なわれるなど、ハラスメント対策が急務となっている。

●企業には、パワハラ指針、セクハラ指針、マタハラ指針に於いて対応が義務付けられている。

●このようなハラスメント研修を定期的に行い、プライバシー保護の措置など、適切な周知と啓発が必要と話された。

報告します

委員会は 今

委員会の会議録公開を決定

議会改革調査特別委員会

●**会議録の公開**
本会議の会議録は、署名議員の署名後公開する。

●**点記録とし、原則として公開しないとなっていたものを、予算審査特別委員会及び決算審査特別委員会については要点記録を正式な会議録とし、ホームページへ公開することとした。**
他の委員会については、今後の協議事項とした。

●**タブレット端末導入に向けた規程の整備**
タブレット端末導入に際して、規程を整備する必要があり、先進的に導入されている他

市町議会の基準を参考に作成したものを、今後協議することとした。

●**議会報告会・意見交換会**

令和4年度においては、5月、6月にかけて13自治センターでの開催を決定した。

●**定例会の会期日程の一部見直し**

年4回行われている定例会のうち、第1回定例会（3月）の会期日程を、施政方針等を一般質問に反映させるため、1日目議案審議（施政方針と当初予算の概要説明含む）、2日目・3日目一般質問を行うこととした。
第2回（6月）第

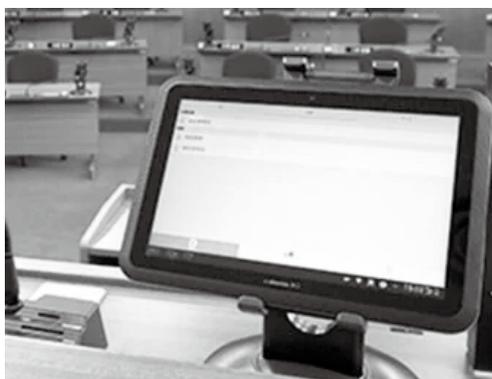
3回（9月）第4回（12月）についてはこれまでどおり、1日目・2日目一般質問、3日目議案審議を行う。

●**整備進捗状況**

光ファイバ網整備に係る光電変換装置D-ONUの調達が困難となり設置工事が困難となっているが、確保できている台数については、工期内にすべて完了する。
工事請負金額の変更、約6000万円の減額があり、その内訳は光ケーブル敷設延長445・4kmから428・1kmとなり、17・3kmの減。電柱本数、当初510本から250本となり、260本の減。
工事箇所数の減少により、交通誘導員の人数が、延べ3872人から延べ3482人となり、延べ390人の減。

令和4年に全工事の完了

光ファイバ網整備調査特別委員会



タブレット端末導入イメージ



不足しているD-ONU



オンラインによる行政視察

三原市議会へオンラインによる行政視察

デジタル化推進調査特別委員会

令和4年1月20日

●オンラインによる行政視察に決定

タブレット端末導入に係る行政視察は、三原市議会からの提案を受け、オンラインで開催することとした。

令和4年2月4日

●オンライン形式による行政視察

三原市議会におけるタブレット端末導入経緯と活用状況を調査。

三原市議会 伊藤

議会運営委員長より、タブレット端末とペーパーレス会議システムの導入の経緯や行財政改革の一環として、ペーパーレス化と議会活動の効率化

を進めたいとの思いで始めたと言われた。

次に、導入後の現状と効果について、議会事務局からパワーポイントを使った説明を聞いた。

●調査結果

タブレットを所持することで、情報の収集、発信が容易になり、議員活動が活性化されると共に、議会活動の効率化が図られた。

経費の削減は、具体的な数値の算出までは至っていないが、印刷費、用紙代、製本費など、労務費を含め全体として経費の節減が図られた。

本会議の外、協議調整を行う場合など、議会内で開催する全ての会議で活用している。議員研修も資料の印刷はせず、タブレットで閲覧している。この

外、WEB会議やテレワークに活用している。

委員の意見は、「オンラインでの行政視察となったが、デジタル推進の必要性を体験できた。」「議会へのタブレット端末導入を町民に理解してもらう努力が必要である。」などの意見が出された。

令和4年3月11日

●町のデジタル化を調査（総務課・町民課）

長期総合計画後期基本計画におけるデジタル化の状況について総務課と町民課を調査した。

●調査結果

災害対策のデジタル化では、VICUBEというWEB会議システムによる情報連携共有体制の運用を開始した。

情報収集と他市町の対応状況の把握に

有効で、町民への情報発信の判断に有効であった。

自主防災組織に於いて、既にラインを使った取組みがされており、町民への情報伝達の多チャンネル化と、避難所の町職員との連絡など、デジタル化を検討する。

デジタル化に不可欠な「マイナンバーカード」の取得率が低いことについては、利便性を更にPRすることが必要である。

また、カードを持つ事の不安の解消に努め、カードを必要とする機会を増やす取組みが重要と考えている。

委員から、「世羅町ケーブルテレビの電子番組表を充実させるべきである。」などの意見が出された。

学校給食センターの基本計画スタート

現地調査

●学校給食センター施設及び給食の現状と課題

世羅学校給食センターでは、3小学校及び2中学校分の1日約1000食を作



老朽化した世羅学校給食センター

総務文教常任委員会

っている。建築から30年以上経過しており、建物の老朽化が進み、防水塗装の剥がれなど適切な管理運営に問題がでている。建物内の床面積が狭く、作業性にも問題がある。せらにし学校給食センターでは、1小学校及び1中学校分の約200食を作っている。建築から20年以上経過し、床シートも損傷しているが、張替には多額の費用が必要。年々アレルギー対応食の対象者が増加し、現在世羅学校給食センターが28人、せらにし学校給食センターが4人分対応しているが、施設が狭隘なため、専用スペースが確保できて

いない。

事務調査

●ふるさと納税とお礼品の状況及び今後の対策は

寄付実績は令和元年度3648件5123万円に対し、2年度は6923件7538万円と、前年比で3275件、金額で約2400万円増加している。1万円の寄付金額が最も多く、5000円から1万5000円の寄付件数は全体の約8割を占めている。お礼品の実績としては、ぶどう・鶏卵・肉類（ジビエ含む）・野菜・酒類が多い傾向にある。新たなサイトとして、楽天ふるさと納税（委託先・三原テレビ株式会社）を導入の際、カタログ同封など商品アピールに

努める。

●地域の集会所の状況

地域の集会所は令和2年7月調べで186カ所あり、基本的には地域で管理されている。令和4年度に先ず集会所の実態把握に努め、課題・要望を精査し、今後の支援の在り方を検討する。

●子宮頸がん（HPV）ワクチンの取組状況は

ワクチンの有効性が副反応リスクを上回ることから、ワクチンの勧奨を行っている。副反応の周知を行ったうえで、定期接種対象者（令和3年度小学校6年生、高校1年生女子）へ案内と接種券を3月中旬に送付。特例対象者（平成9年4月1日～平成18年3月31日生まれ）の未接種の女子及び来年度

6年生になる女子）にも4月に案内と接種券を送付する。

町内6医療機関（世羅中央病院、森岡医院、瀬尾医院、うらべ医院（特例対象者に限る）、正覚クリニック、岸医院）で接種できる。

●産後ケア事業の内容と利用状況は

産後の支援不足により、心身の不調や育児不安などを抱える産後1年以内の母親とその子どもを対象に、助産師などが中心となり親の心身の回復や、安定を促進する事業。委託先は2施設（福山・尾道）あり、一定の負担で短期入所型、通所型、居宅訪問型が利用できている。短期入所型で1件（6泊7日）の利用があった。



せら香遊ランドは天然ラジウム 温泉を活かして蘇る

産業建設常任委員会

現地調査

●せら香遊ランドの利用状況と今後の計画を調査

令和3年度から新しい指定管理者とな

り、コロナ禍の影響から計画通りにはいかないが、瀬戸内六穀豚などをメニューにしたレストランの営業、天然ラジウム温泉を活かした取り組みを進めている。

施設の魅力がアップしたせら香遊ランド

●ぶどう栽培実験圃場の現状と今後の普及計画を調査

実験では、従来の棚栽培から

今後は、宿泊やレストラン利用の増加を図る情報発信とサブブランドを活用したオートキャンプ場を整備し、施設の魅力アップを図る。

事務調査

●ぶどう生産振興の現状と取組み

作付面積は、ワイン用と生食用共に約9畝で、ワイン用は65トン、生食用は130トン生産している。

今後の課題は、新

規就農者の確保と新たな品種の検討などである。

●有害鳥獣対策の状況

侵入防止柵の補助申請と実績では、令和元年度から令和3年度1月末時点で、372件1550万円の補助を行っている。

有害鳥獣の猪と鹿の捕獲実績は、令和元年度から令和3年度12月末時点で3654頭である。

有害鳥獣解体処理施設の利用状況とジビエへの今後の展開は、令和元年度から令和3年度1月末時点で1317件、22055kgを処分している。施設は食品衛生法に基づいていないので、ジビエへの加工は考えていない。

事務調査

●令和3年度町管理道路・河川の維持修繕工事

地元要望は415件で、主に舗装修繕、水路修繕、土砂撤去、倒木等伐採、法面や路肩修繕の順になっている。このうち、対応済み284件、次年度実施98件、経過観察としたもの14件、町の施設でないもの19件となっている。

令和4年度国・県への整備要望状況

●令和4年度国・県への整備要望状況

県の社会資本未来プランが定められ、令和3年から令和7年までの5カ年計画を計画的に事業実施している。

道路事業では、広島中央フライトロード、国道432号、主要地方道甲山甲奴上市線外5路線を要望。河川事業では、一級河川宇津戸川外1河川の堤防護岸整備を、砂防事業では、弁財天川土石流対策事業外3カ所を要望している。

●宇津戸下飯谷地区の臭気指数の状況及び改善計画の進捗状況

直近令和4年1月13日の臭気指数では、第4牧場が基準値を超える16であった。改善計画は、第3牧場の細霧化改造工事のうち、6・9・10号舎は令和4年3月末完成予定。4・5号舎解体工事は令和4年3月末完成予定。

第4牧場は完了。小野商事(株)の養鶏場は引き続き、対策を実施している。委員から、「改善工事で臭気指数が変わらなければどうするのか。」などの意見が出された。

●せら香遊ランドの令和2年度指定管理料の返還問題

令和2年11月16日返還命令書を送付して現在まで、双方の弁護士が協議している。

町政を問う

11議員21問を質す^{ただ}

一般質問とは？

定例会で、議員が町の施策の状況や方針などについて報告・説明を求め、疑問点を質したり政策を提案することを一般質問といいます。

質問時間は1人30分以内で、答弁時間は含みません。

ページ	質問者	質問事項
17	向谷 伸二議員	1 悪臭公害と水質汚濁の解決を 2 町道法面の草刈り作業は
18	藤井 照恵議員	1 タブレット端末の効果と課題は 2 デジタル社会と子どもへの未来投資 3 幼保小連携の充実は
19	久保 正道議員	1 家事・育児ヘルパー派遣事業の取組みは
20	矢山 武議員	1 ワクチンの早期実施と検査の拡充を 2 水田活用直接交付金の改悪で減収対策は 3 長期計画の重要事業をどう進めるか
21	上羽場 幸男議員	1 完成が遅れる光ファイバ網 2 総合管理計画に沿った取組みは
22	上本 剛議員	1 今後の災害に向けた対策は
23	田原 賢司議員	1 高齢化する集落のサポートは
24	徳光 義昭議員	1 オミクロン株の感染状況と対応施策は
25	山田 睦浩議員	1 住民福祉サービス向上施策は 2 コミュニティ・スクール導入への取組みは 3 消防団の待遇改善は
26	松尾 陽子議員	1 帯状疱疹を未然に防ぐために 2 不妊治療の保険適用開始に向けて
27	高橋 公時議員	1 地元高校への支援策は 2 地域公共交通に警鐘 早期対策を

悪臭公害と

水質汚濁の解決を

答 微生物活性材の効果を検証

向谷 宇津戸下仮屋地区の悪臭公害はすでに26年を要し、昨年提示された改善計画も根本的解決には程遠い。

ある企業が「微生物活性材」による水質浄化に成功され、堆肥などの悪臭対策や土壌改良にも活用できると聞いた。微生物活性材を使った

養豚・養鶏場の根本的な悪臭対策に取組む考えは。

町長 微生物活性材の活用は、畜産堆肥及びし尿処理施設の消臭改善効果が得られるのであれば、事業者の技術指導を検討する。



向谷 伸二 議員

向谷 畜産隣接地域の水質改善に、微生物活性材を活用する考えは。

町長 畜産施設隣接のため池などの水質汚染が問題となっている。微生物活性材に限らず、改善につながる方法があれば、関係者への情報提供を行い、協力を得る中で取組む。

向谷 微生物による

土壌改良で、農産物の品質向上や収量アップ及び、ブランド化に取組む考えは。

町長 効果が認められる製品化された商品は、民間の活動において普及されるものと考ええる。

J Aや県の指導所などの普及組織や農業者と連携しながら町に適した技術を検証し、有効な取組みの普及を図る。

町道法面の

草刈り作業は

答 活動しやすい制度の見直し

向谷 道路法面は、隣接する田畑などの土地所有者がボランティアで草刈り作業を行っている。高齢化と土地所有者不在で耕作放棄地が増加

しており、草刈りが困難となっている。今後の管理方法は。

町長 交差点やカーブなど通行に著しく影響が出ている区間

は、事故を未然に防ぐために、必要な範囲の草刈りに努めている。

向谷 落ち葉などによる、側溝掃除が住民の負担になっているが、今後の対応は。

町長 道路を横断する管渠の詰まりや、落ち葉などの処分先がなく、地域での対応が難しい場合は、町へご相談いただければ対応する。

向谷 共同草刈り作業も、参加者の高齢化により年々減少し



更なる適正な維持管理を

ている。請負方法や単価なども含め、町道草刈交付金制度の内容見直しを検討しては。

町長 町道の草刈り作業を行う団体には、年1回の作業では100m当たり1000円、年2回以上の場合1000m当たり1500円を支援しており、令和3年度は114団体が活用。今後、地域の意見や交付金の活用状況を勘案しながら、制度の見直しや、更なる適切な町道の維持管理に努める。



タブレット端末の

効果と課題は

答 発展的な学習と 質的向上に効果

藤井 小学校教育におけるGIGAスクール構想を担うタブレット端末の効果と課題は。

教育長 一人一台のタブレットによって、ドリル学習ソフトを使った学び直しや、発展的な学習を実施。WEB会議システムを活用した中高生や

地域の方との交流により、「ふるさと学習」の質的向上を図ることができた。また、教職員の小学校低学年の児童に対する指導方法や、ICT活用指導力の研修・育成に取組む。

藤井 コロナ禍でも笑顔になれる学びの環境づくりは。

教員 コロナ禍以前と同様の活動は難しく、感染症対策を講じながら、児童生徒

の達成感や喜びを体験できるように取組みの工夫と様々な活動を行っている。

デジタル社会と 子どもへの未来投資

答 デジタル化で

児童の育ちに期待

藤井 現在、3歳以上児は保育料無償化である。保育料の完全無償化により、子育て世代の負担軽減、育児家事に追われる女性の就労支援など、乳幼児保育への未来投資は。

町長 基準保育料の半額1200万円を補助している。子育て世帯の状況や出生数などを注視しながら、安心して子育てができる施策に取り組む。

藤井 保育所などへタブレット端末の導入は。

町長 県の乳幼児期の教育・保育を示した「遊び・学び育つひろしまっ子」推進プランに沿って、一人ひとりに応じた保育活動を行っている。国の「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」にもデジタル化が示されており、保育における児童の育ちに効果が期待でき、就学後の教育環境へ順応で

できることから、研究・検討を行う。

幼保小連携の充実

答 コロナ禍でも

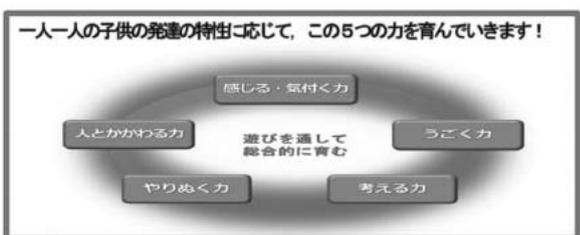
スムーズな入学支援

藤井 幼いころの生活や学びの機会と、円滑な就学基盤を築く保育の量と質への関与は。

町長 コロナ禍でも子どもたちが、スムーズに小学校へ入学できるよう連携している。保育所では、「1年生になってみよう週間」を設定し、スムーズな移行に繋がっている。

町長 保育の「量・質」は、国の配置基準を満たす保育士を配置し、職員の保育に対する意識の向上を図る研修など、継続実施する。就学前の大切な時期は、各施設と連携を図り、個々の成長に即した保育により、保護者の信頼に努めている。

藤井 小学校へ繋がる幼保小の接続連携の充実は。



子供の発達の特長に応じて



久保 正道 議員

家事・育児ヘルパー派遣事業の取組みは要綱が示されしだい支援強化

久保 厚生労働省は、令和4年度から、家事・育児ヘルパー派遣事業に取組むことを明らかにしている。令和2年に内閣府が提唱した家事・育児ヘルパー派遣事業を、県内自治体も広島市、呉市、三次市、熊野町などが制度化に取組んでいる状況である。

厚生労働省が今国会に提案している法律が成立すれば早期に取組む必要があると思うが。

町長 この事業は、家事・育児などに不安・負担を抱えながら子育てなどを行う家庭に対し、訪問支援員が居宅を訪問し、家庭が抱える不

久保 子育て支援の体制は、県下でも先進的な自治体であるが、産前産後の家事・育児支援については取組まれていない状況にある。いつの時期から、どのような内容で取組むのか。

安や悩みを傾聴し、家事・育児などの支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスクなどの高まりを防ぐことを目的としている。

支援内容は、家事支援として食事の準備、洗濯、掃除、買い物の代行支援など、育児支援では、保育所などの送迎支援も含まれている。

今後、子育て世代包括支援センターでの相談支援を通して必要な家庭に必要な支援が提供できるような体制整備を図る。

町長 近年、家族形態の多様化により、産前産後に親族からの支援を受けることが難しい家庭が見受けられる。

面談や家庭訪問などを通じて実態把握

を行い、不安や負担を抱えた子育て家庭や妊産婦などが、安心して生活できる環境整備に努めている。今後国の要綱が示されれば、その内容を把握次第、妊産婦

や子育てに困難を抱える世帯への支援強化に繋がるよう整備するとともに、令和4年度中の実施も視野に検討を進めたい。

月齢	妊娠	0か月	1か月	2か月	3か月	4か月	5か月	6か月	7か月	8か月	9か月	10か月	11か月	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳
運動		手に触れたものをつかむ	人の顔や物を目で追う	元気な声で泣く	光や音、声に反応する	首がすわる	見たものに手を出す	指しゃぶりの	声を出して笑う	抱っこ	寝返り	つかまり立ち	つかまり立ち	1人立ち	走る	階段を上げる	積み木を積み重ねる	友だちと遊ぶ	
社交性			あやすや微笑む・喜ぶ																
言語			あやすや微笑む・喜ぶ																
健康診査など	妊婦健診 妊婦内科健診	産婦健診 (2回)																	
予防接種																			
助成制度 手続きなど																			

楽しく子育て



矢山 武 議員

ワクチンの早期実施 と検査の拡充を

【答】保健所・医療機関と 連携

【矢山】 全国的に感染者が急増し、町内でも陽性者が続く中、PCR検査はどのよう進めているか。

【町長】 濃厚接触者の方で症状がある場合は、保健所によりPCR検査がされる。症状がなければ検査はされず自宅待機となる。

なお、その間に症状ができれば保健所の判断で検査の実施と医療機関での受診対応がされる。

検査の強化は、県内で1日5000〜6000件の無料検査が利用でき、症状が少しでもあれば、かかりつけ医への受診を勧めている。

【矢山】 保育所・学校での対応と※ブースター接種を急ぐ必要がある。

【町長】 感染者が出る保健所と連携し対応している。低年齢の自宅療養が多いが、家庭内感染防止と外出を控えてもらう。

1月末から3回目の接種を開始し、2回目接種から6か月経過するタイミングで接種券が届くよう、医療機関にも協力をいただきながら早期に接種ができるよう取組んでいる。

水田活用直接交付金の 改悪で減収対策は

【答】効率的な農業経営を 推進

【矢山】 自給率が下がる中、生産資材は大幅に値上がりし、今後米価は下がってゆくとと思うが、町の考えは。

【町長】 コロナ禍以前から、米の需要は人口減や食の多様化により減少傾向にあり、

需要に応じた計画的な生産や高収益作物への転換を促している。

【矢山】 規模拡大で地域は守れるか。
【町長】 効率的な農業経営と高付加価値の作物転換をめざし、

如何に経営を安定させるかが重要となっている。

長期計画の重要事業 をどう進めるか

【答】持続可能な財政運営に 努力

【矢山】 起債残高、公債費比率の見込みは。

【町長】 令和3年度末で107億円の起債残高の見込みで、令和4年度は106億円の残高見込み。実質公債費比率は9・9%を見込み、令和4年度は9・8%と下がる見込み。

より減見込み。歳入の4割を占める地方交付税の有効活用を努め、持続可能な財政運営に努める。

【矢山】 今後の地方交付税など財政運営は。

【町長】 令和4年度、普通交付税は44億6千万円を見込み、今後は人口減少などに

※ブースター接種 ワクチンの効果を高め、持続させるための追加接種

完成が遅れる

光ファイバ網

答 令和4年中に完了

上羽場 整備事業の完成が遅れるとの発表があったが、現状と見込みは。

町長 インターネット申し込みは当初の想定を大きく上回った。一方でインターネット接続のための機材であるDION U（通信用光電変換装置）が世界的な半

導体不足の影響で必要数の調達が困難となった。

一部、インターネットのみの希望者におかれては、工事の延期をお願いせざるを得なくなったが、年内に完了するよう取組む。



上羽場 幸男 議員

上羽場 高齢者のデジタルに親しむ環境づくりは進んでいるか。

町長 デジタル活用の最も身近なスマートフォンを使い方を習得して頂けるように、携帯電話会社や三原テレビ放送株式会社と共催して高齢者などを対象とした、スマホ教室を開催する。

デジタル格差の解消に努めながら、行政及び地域のデジタル化を推進する。

上羽場 町民が実感できる利便性の向上は。

町長 デジタル化を着実に推進することが重要だ。世羅町長期総合計画後期基本計画及び世羅町まち・ひと・しごと創生総合戦略などの計画に沿って取組む。各種手続きのデジタル化や業務の効率化を図り、町民に実感して頂ける利便性の向上に努める。

総合管理計画に沿った取組みは

数値目標を掲げ削減を推進

答 世羅町公共施設等総合管理計画の見直しはしているか。

上羽場 世羅町公共施設等総合管理計画の見直しはしているか。

町長 国から令和3年度中の計画の見直しを要請されている。国の追加指針に適合させる形で修正を予定している。

上羽場 財政状況試算

世羅町地区別人口と世帯数（令和4年1月末）

地区	総人口	総世帯数
甲山 小世良 西上原	2,345	1,095
東上原 川尻	810	295
伊尾 小谷	869	352
青近 別迫 赤屋	789	337
宇津戸	741	322
本郷 井折 寺町 三郎丸 青山 西神崎 東神崎	3,969	1,660
安田 戸張 徳市	758	341
黒淵 津口	534	263
青水 賀茂 重永 田打 京丸 中原 堀越	1,699	748
山中福田	277	135
小国	1,064	493
黒川 中 吉原	651	287
上津田 下津田 長田	904	441
町合計	15,410	6,766

は、町の将来像に反映されているか。

町長 町で作成している今後5年間の財政状況を予測した財政推計において、公共施設及びインフラに係る維持修繕や更新の想定事業費を見込んでいます。

上羽場 施設整備事業が概ね1億円以上の計画は何があるか。

上羽場 自治センターの統廃合を検討するべき時期と考えるかどうか。

町長 現時点で山福田自治センターと学校給食センターがある。

町長 町としては、自治センターの統廃合の検討をしなければならぬ時期をいつか迎えるという認識だけは持っている。



上本 剛 議員

今後の災害に向けた 対策は

答 避難所運営の充実を 検討

上本 行政、自主防災組織や住民自治組織の取組みは。

町長 地区での会議などの機会を捉え、防災・災害対応などの意見交換。また、自主防災組織からの相談・助言や講師派遣を行っている。

上本 自主防災組織数と活動割合は。

町長 自主防災組織数は令和4年1月現在42組織、自主防災組織活動を行ったのは12組織（28・5%）。

上本 コロナ前の指導と終息後の指導は。

町長 「自分の命は自分で守る」という災害対応の考え方を講演会で伝えていて、コロナ禍においては体験形式の講習会開催が困難となった。終息後は、啓発効果の観点から座学だけでなく、実技体験型の講習を行う必要がある。

上本 どれくらい企業が地域防災訓練へ参加しているのか。また、消防団員の勧誘などを行っているのか。

町長 訓練や参加への実績はない。団員勧誘の企業への働き掛けは、「消防団協力事業所表示制度」の紹介や「世羅町消防団応援店」の募集活動を通じ実施。

上本 防災活動拠点として自治センターの機能をより一層強化する考えは。

町長 町では各自治センターなどを指定避難所と定め、避難所開設が長期化する場合、避難所運営委員会を組織して対応。各自治センターには毛布や敷マットなどの備品を分散保管することで機能強化を図る。

上本 職員の数が減りつつある今、委託による避難所運営を行う考えは。

町長 委託による住民主体の避難所運営を行う考えはないが、広島県とともに新たな避難所運営マニュアルの作成を行っており、避難所運営の在り方を検討している。

上本 災害時の避難経路を確保するため、道路沿いの樹木の伐採など、新規事業に取組む考えは。

町長 現在、景観の向上を図るための里山林整備事業を実施している。本事業の活用をはじめ、その他の森林整備事業を複合的に

展開することにより、災害防止や災害時における円滑な避難に繋がるよう、今後も森林整備や森林保全活動の支援に努めていく。

自主防災組織の活動

平常時

日頃から大規模災害に備え

1. 地区防災計画
2. 防災知識の広報・啓発
3. 防災訓練
4. 防災資機材の整備
5. 要配慮者対策
6. 防災伝承の継続
7. 他団体・企業との連携

災害時

人命を守り、被害の拡大を防ぐ活動

1. 情報の収集・伝達
2. 出火防止・初期消火
3. 救出・救助・救護
4. 避難誘導
5. 避難生活

あなたが主役に

高齢化する集落の

サポートは

答 担い手の意向調査を 活かす

田原 高齢化が進む
集落法人のサポート
は。

町長 いち早く集落
営農の法人化に取組
み、農地の集約化を
図っているが、各法
人とも高齢化する中
で、次世代の担い手
確保が、持続可能な
営農に向けた大きな
課題であると認識し

ている。

担い手不足解消に
向け、「ニューファ
ーマー支援事業」に
て、将来、集落法人
などを担う新たな就
農者の雇用に対する
支援を行っている。

田原 各組織との情
報共有や情報発信の
取り組みは。



田原 賢司 議員

町長 農業経営改善
計画を作成される際
の支援や、担い手育
成協議会の各部会に
おける、県の指導所
や農協との情報交換
など、日頃の業務に
おいて、現状把握に
努めている。

現在、集落法人の
今後の担い手につい
てのアンケートを実
施し、より詳細な担
い手に関する意向調
査を進めている。

新規就農の相談が
あつた際は、こうし
た情報を活かし、集
落法人と新規就農者
のマッチングを円滑
に進めたい。

田原 高齢化による
小規模集落に対する
サポートは。

町長 集会施設は、
地域づくり活動の拠
点となる施設である
一方、集会施設の
修繕費用などに係る
各世帯の負担感、
集落の世帯数の減少

に伴い、増大傾向に
あると認識している。
このため、自治振
興交付金による中組
織の住民自治組織へ
の支援や、集会施設
の改修などに対して
助成を行うコミュニ
ティ施設整備補助金
により、集会施設の
維持管理及び改修な
どの負担軽減に努め
る。

田原 集会施設の解
体に対する補助制度
は。

町長 自治センター
はその設置目的の一
つとして「住民の主
体的な地域づくり活
動の拠点施設」を掲
げており、地域の集
会施設は自治センタ
ーで機能的に代替す
ることができると考
えている。

また、老朽化した
集会施設の解体は、
特に住民の方の負担
が大きく、安全性や
景観の面からも問題



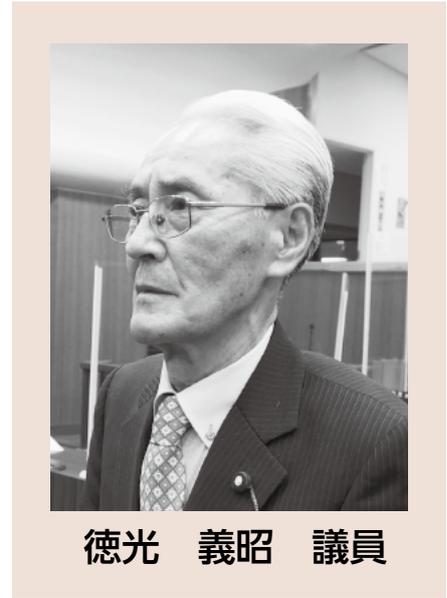
集会所施設の解体は

が生じることから支
援の必要性は高いと
感じている。

加えて、集会施設
の解体は地域住民の
負担軽減だけでなく、
自治センターの
利用促進、地域づく

り活動の拠点施設化
につながるものと認
識している。

まずは、他の自治
体における先進事例
の情報収集に努め、
支援のあり方につい
て、検討を進める。



オミクロン株の感染 状況と対応施策は

適切な時期に効果的な 支援策を

徳光 町内の児童・生徒の感染防止対策は。

町長 手洗い・手指消毒・換気・距離確保・家族全員の健康管理を徹底し、発熱・風邪などの症状があれば医師の診断をお願いする。
また、登校の際、検温して発熱があれば

徳光 小学生・中学生の校内指導と休日指導は。

教員 文科省が示した衛生管理マニュアルを基に、新型コロナウイルスを基に、感染症対策に取組み、児童・生徒を指導している。現在はオミクロン株に係る知見などを踏まえ、基本的な感染症対策の強化・徹底を図ると共に、感染リスクが高いとされている教育活動は、原則実施を控えている。

また、各家庭での協力も不可欠であり、各学校においては「学校だより」・「保健だより」などを作成し、家庭においても不要不急の外出や友人たちへの訪問を控えるように指導している。

徳光 高齢者の3回目の予防接種状況は。

ば家庭に連絡し、迎えをお願いしている。マスクの着用は、2月8日厚労大臣から可能な範囲での着用を推奨している。また、保育所及び認定こども園では、2歳児未満の着用については推奨しないが、町立保育所では3歳以上児は全員着用している。

町長 2月20日現在で、2270人、高齢者の約35%の方が接種を受けている。7医療機関で1週間当たり700回、800回の接種を進めており、今後希望される全ての方が、早期に接種できるように医療機関の協力のもと接種体制を整備して取組む。

徳光 町と民生委員・児童委員の相互連携は。

町長 平素から一人暮らしの高齢者宅などを訪問し、生活状況の確認や相談に応じている。

コロナ禍において感染拡大防止のため訪問をできるだけ控え、電話による確認などに変えている。コロナ感染症に関する相談があれば、直接、担当課へ連絡をお願いしている。

徳光 感染者の増加が開業医の一般診療に与える影響は。

町長 医療機関それぞれ一般診療と発熱外来の診療時間を分ける方法で、現在のところ一般診療を圧迫する状況には至っていない。

しかし院内での感染防止対策の徹底が非常に重要となっており、人的・物的にも大きな負担となっている。そのため一般診療に影響が及ばないよう、医療機関としっかり連携し状況把握に努めたい。



接種体制の整備

住民福祉サービス 向上施策は

関係機関の連携を 強化し支援

町長 生活支援コー
ディネーターや、介

山田 コロナ禍によ

り外出自粛を余儀なくされ、社会から孤立した一人暮らしの世帯や高齢2人世帯などで、認知症を発生させ、どこに相談すればよいのか困っている世帯への行政のかかわり方は。

護予防事業に携わる職員が訪問や電話などで把握に努めている。

認知症の疑いがあるなどの異変がある場合には、関係機関が連携し、適正な医療・介護サービスなどに繋がるよう支援している。

山田 死亡や相続に



山田 睦浩 議員

関する複数の窓口での手続きを、ワンストップで行える「お悔みコーナー」を設けてはどうか。

町長 各担当部署が別の建物にあるなどの課題もあるが、出来る限りを円滑に行えるよう検討する。

山田 デジタル改革を進めていくうえで、高齢者の方への支援

が必要と考えるが、デジタル機器の使い方や必要性の理解などの取組みは。

町長 最も身近な機器であるスマートフォンを使い方を、せらケーブルネットでの一般的な使用方法などの番組放映や、各種スマホ教室の開催と共に、相談対応可能な人材育成を進める。

コミュニティ・スクール 導入への取組みは

答 課題解決に地域と進める

学校づくり

山田 地域とのつながりが、より深くなることが予想されるコミュニティ・スクール制度とは。

教員 学校と地域住民などが力を合わせ

て学校の運営に取組むことが可能となり、「地域とともにある学校」への転換を図る有効な仕組みで、地域と一体となって特色ある学校づくりを進める。

山田 学校評議員や評価委員制度があり、地域連携は概ね良好に思えるが、学校運営協議会の必要性は。

教員 地域住民などが当事者として参画することで、学校と

地域の連携・協働体制が組織的・継続的に確立され、「地域とともにある学校づくり」や「課題解決に向けた取組み」が効果的に進めることができる。

消防団の待遇改善は

答 団員活動の周知と
処遇改善の検討

処遇改善の検討

山田 住民の消防団に対する理解は。

町長 消防団や消防団員の活動を周知すること、認知度向上や家族・就労先などへの理解の促進に繋げている。

山田 士気向上や家族などの理解を得るために、報酬などの処遇改善は。

町長 報酬、出勤手当ともに改正予定はないが、見直しを行う場合は、他市町の状況なども踏まえ検討する。



松尾 陽子 議員

带状疱疹を

未然に防ぐために

答 ワクチン接種は有効

松尾 带状疱疹ワクチンの効果をどう考えているか。

町長 带状疱疹は、成人の90%が原因となるウイルスを体内に持っていると考えられている。50歳から発症率が高くなり、80歳までに約3人に1人が発症すると言われている。ワクチン

ンは、带状疱疹を発生させないための有効な選択肢の一つであると考ええる。

松尾 带状疱疹ワクチンの周知と接種の推進は。

町長 带状疱疹ワクチンは、任意の接種になる。町では、周知や接種の推進は行

っていないが、問い合わせがあれば、かかりつけ医に相談のうえ接種していただくよう説明している。

松尾 带状疱疹ワクチン接種に対する助成の考えは。

町長 带状疱疹の予防には、免疫力を下げないよう日頃から

の体調管理が大切である。

治療薬では、発症して皮膚に変化が出てから3日以内に治療を開始すると症状を完治させることができるが、他の自治体の動向を見守りつつ、ワクチン接種の助成のあり方についても検討する。

不妊治療の保険適用 開始に向けて

答 国・県の助成制度に

準じる

松尾 保険適用移行期間における助成の利用状況は。

町長 令和4年2月末現在で特定不妊治療の申請が10件、今年度中の見込みを含めると12件となる。不妊検査・一般不

する助成の考えは。

町長 県では、令和4年度から保険適用外の先進的な治療にかかる自己負担を軽減し、特定不妊治療を受ける方の治療の選択肢が減らないよう、県独自の支援制度を新たに創設するよう審議されていると承知している。県の予算の内容では、保険適用外の先進医療、あるいは医

療機関から申請を受けて国が審議を行っている検査・治療に要した費用に対し、治療1回あたり自己負担額の1/2（上限5万円）を助成する内容と伺っている。町としても、これまで県の助成に準じて行ってきた町の支援の考え方と同様に、国や県の動向を注視しながら適切に対応できるように検討したい。

妊治療の申請は、5件となっている。3月中に治療を開始された場合は、現行の助成制度の対象となるので、治療が中断しないように配慮したい。

松尾 先進医療に対

今年4月から体外受精・顕微授精など対象に

3月までは	4月からは
<p>不妊治療のうち、保険が適用されるのは限定的</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 原因の検査 ② ③で費用がかかった原因疾患の治療（卵巣障害、精管障害など）に限られる <p>原因が分からない場合は、主に次のステップ(④～⑥)へ多額の費用がかかるのに全額自己負担(公費助成あり)</p> <p>1回ごとに</p> <ul style="list-style-type: none"> ④ タイミング法 妊娠しやすい日を予測 数千～2万円 ⑤ 人工授精 採取した精子を子宮に注入 1万～3万円 ⑥ 体外受精 体外で受精させた受精卵を 20万～60万円 顕微授精 厚生労働省調査では平均約50万円 顕微授精 顕微鏡で精子を注入して受精させた受精卵を移植 30万～70万円 <p>国の助成対象 治療1回当たり30万円(子ども1人につき最大6回)</p>	<p>③～⑥にも保険が適用!</p> <ul style="list-style-type: none"> 治療行為ごとに診療報酬点数を設定(保険適用外だと料金が高くなる) 原則3割負担に! <p>例えば、体外受精では…</p> <p>50万円の治療費がかかったケースと比較すると、</p> <p>これまで 50万円-30万円=20万円(自己負担)</p> <p>4月から 50万円×0.3=15万円(3割負担)</p> <p>さらに「高額療養費制度」も使える!</p> <p>中間的な所得の場合では、負担額は月8万円程度に</p> <p>※ 体外受精や顕微授精は43歳未満の女性が主な対象。回数も子ども1人につき最大6回</p> <p>※ 男性の年齢制限はなし</p> <p>※ 事実婚のカップルも対象になる</p>

不妊治療に保険適用

地元高校への

支援策は

答 入学率上昇と学力向上の支援

高橋 県立世羅高等学校の存続を目的とした令和3年度の町独自の支援策の目的・支援金額は。

町長 次世代を担う人材の確保と育成を目的に、教育環境支援事業補助金、総額800万円（外部講師によるSUPER世羅塾や各種検定料

などの助成360万円、遠距離通学助成や学習成果発表会運営支援290万円、部活動の活性化に中国大会以上の遠征や農業研修に関する事業150万円）。

教員 全国大会への出場支援を目的に、陸上部後援会に対しては200万円、諸

外国との国際交流活動の推進を目的に、国際交流推進会議に2万円。

高橋 教育環境支援事業の効果・検証・課題は。

町長 直接的な効果を図ることは難しいと考えるが、成果目標として入学者数を掲げ、令和3年度では目標値160人に対し実績値122人、達成率76.3%。町内中学生の世羅高等学校への進学率が50%前後で推移してい

る状況であり、この進学率をどのようにして上昇させていくかが課題。

高橋 課題に対する新たな支援策の考えは。

町長 入学者数の確保を図るため、学力向上に係る支援の充実や通学に係る支援の継続を中心に支援し、世羅高等学校と目指す方向のすり合わせを行う中で、効果の高い支援となるよう取組みを進める。

今後の課題は。

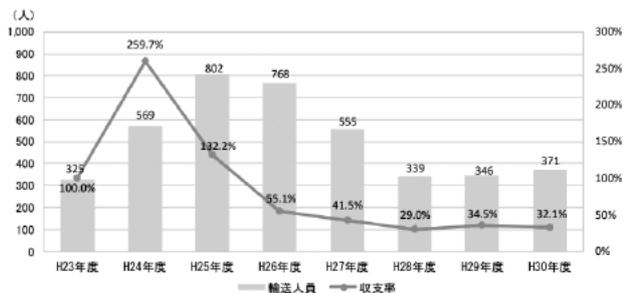
町長 現在、町内を運行する路線バスは、尾道駅前線、三原駅前線、三次線、河内駅線、下津田線の広域路線バスが5路線。平成25年度の利用者は約36万6000人であったが、平成28年約21万2000人まで減少し、平成31年度約25万8000人と増

加傾向に転じた。必要に応じて系統の統合による効率化を推進し、路線の維持確保を図っていき

たい。

高橋 せらまちタクシーの運行状況と今後の展望は。

町長 せらまちタクシーは行き4便、帰



※平成25年10月以降は運転手の人件費を経費に含める。

資料：世羅町

輸送人員と収支率

地域公共交通に警鐘 早期対策を

答 生活路線の維持確保を図る

高橋 交通事業者の経営状況による減便や路線廃止など、公

共交通の将来像について不安を感じる。路線運行の現状と

り5便運行しており、町内であればどこでも乗車可能。車両は世羅西部地区が2台、世羅甲山地区が3台で運行している。町内をきめ細やかに運行する公共交通であり、地域交通網形成計画に基づき見直しを行いながら、引き続き運行を継続していく。

サロンの仲間たち

No. 6

つばきサロンで和気あいあい

山福田サロン

「つばきサロン」は、平成24年12月に山福田地区の常設サロンとして誕生し毎週水曜日開催されている。サロンの名前は地区を何百年も前から見守ってきた「長寿つばき」にちなんでつけられた。

設立に携った元会長の下根光徳さんは、「サロン設立当初は、なかなか集まってもらえなかったのが、簡単なことをみんなで話し合いながら始めてみた。」と言われた。

現在では、初心者でも日常生活の中でできる簡単な運動や講演会に参加したり、カープの優勝時は「カープ坊や」や年明けには干支をモチーフにした貼り絵づくりなど、体験型のワークショップも楽しんでいる。サロンでは、皆さんがやりたいと言われたことを可能な限り取り入れ、和気あいあいと活動することを心掛けられている。

若い方にも参加していただきたいが、平日ということもあってなかなか難しい。また、コロナで開催が長期間困難であったため、なかなか足を運んでい

ただけなくなることが残念と言われた。

サロンでは、少しでも多くの方に参加していただくため、最近では

地域の皆さんに送迎講習を受けていた

き、家まで車で迎えに行っ

てもらおうなど、参加できない

方々も参加していただけるような環境づくりに努められている。

一日でも早くコロナが収束し、以前のようにみんなで集まり花見をしたり、温泉に行つて演劇を見たり、みんなで

「あれがしたい、これがしたい」と集まって話ができる日を心から願って今日もサロン開催に向けて準備を続けておられる。
(上本 剛)



表紙紹介

本年、今高野山は開基1200年を迎える。

先人の歩みや大切にしてきた思いを、改めて振り返り町民の心をつなぐために、住民有志による実行

委員会を組織され4月から12月にかけて、様々なイベントを計画されている。



ぜひ、今高野山にをかけてみては。

編集後記

私にとり2度目の予算審議となりました。まだまだ未熟ではありますが、限りある財源の中で少しでも町民の方の暮らしを支え、公平に恩恵を受けることができる、そのような政策になるようしっかりと審議してまいりました。

広報委員として紙面づくりに携わること、改めて議員としての質問内容を見つめ直す、大切な時間をいただいています。

紙面には限りがありますがすべてを掲載することはできませんが、議員が何に取組んでいるのか見て頂きたいと思っています。今後、少しでも皆様に読みやすく、分かりやすい「議会だより」をお届けできるよう励んでまいります。

(向谷 伸二)

お詫びと訂正

前号に掲載した内容に次のとおり誤りがありました。

表紙及び表紙紹介(1)「法恩寺」は「報恩寺」(2)6ページ2行目「採択1件、不採択4件」は「採択2件、不採択3件」陳情第8号の本会議採決結果「不採択」は「採択」でした。訂正してお詫びいたします。

議会広報広聴調査特別委員会

委員長/藤井 照憲 副委員長/松尾 陽子
委員/上本 剛・向谷 伸二・田原 賢司・山田 睦浩



世羅町議会
ホームページ

左の2次元コードを読み取ってアクセスしてください